

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月9日

【四半期会計期間】 第72期第2四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 株式会社サンテック

【英訳名】 Sanyo Engineering & Construction Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 八 幡 欣 也

【本店の所在の場所】 東京都千代田区二番町3番地13

【電話番号】 (03)3265 - 6181(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 舩 戸 文 英

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区二番町3番地13

【電話番号】 (03)3265 - 6181(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 舩 戸 文 英

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社サンテック広島支社
(広島市中区大手町五丁目3番18号)

株式会社サンテック大阪支社
(大阪市北区中津一丁目7番8号)

(注) 株式会社サンテック広島支社及び大阪支社は、法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第71期 第2四半期 連結累計期間	第72期 第2四半期 連結累計期間	第71期
会計期間		自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高	(千円)	19,336,160	19,656,662	40,882,058
経常利益	(千円)	999,557	377,794	1,686,497
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	1,097,918	198,174	1,411,680
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,470,122	415,118	1,850,264
純資産額	(千円)	30,727,695	30,024,185	30,612,475
総資産額	(千円)	43,374,802	44,451,157	44,016,409
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	58.06	11.22	75.75
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	70.8	67.5	69.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,136,938	2,418,709	5,221,084
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,082,080	1,248,206	1,794,535
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,198,165	1,404,875	1,646,886
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	7,668,847	9,308,411	9,638,777

回次		第71期 第2四半期 連結会計期間	第72期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	13.72	11.26

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜き金額で表示しております。

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当社グループは、第11次中期経営計画の最終年を迎え、「安定的成長（ROEの安定的向上）を支える確固たる事業基盤の構築」に向けて、コア事業の更なる強化と事業領域の拡大及び生産性の向上等構造改善と利益の拡大などの諸施策を徹底し、業績向上への事業展開を進め、計画の達成に向けてグループ一丸となって取り組んでまいりましたが、労務単価の高止まり等から、国内外とも原価改善面で計画比未達を余儀なくされました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、受注高228億63百万円（前年同四半期比16.0%増）、売上高196億56百万円（前年同四半期比1.7%増）となりました。

一方、利益面では、一部プラント工事での採算悪化等から営業利益93百万円（前年同四半期は営業利益5億72百万円）、経常利益3億77百万円（前年同四半期は経常利益9億99百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億98百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益10億97百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（日本）

当第2四半期連結累計期間の売上高は132億15百万円（前年同四半期比5.1%減）となり、営業利益は4億50百万円（前年同四半期は、営業利益11億38百万円）となりました。

（東南アジア）

当第2四半期連結累計期間の売上高は52億5百万円（前年同四半期比18.1%増）となり、営業利益は89百万円（前年同四半期は、営業利益9百万円）となりました。

（その他アジア）

当第2四半期連結累計期間の売上高は12億91百万円（前年同四半期比23.6%増）となり、営業利益は28百万円（前年同四半期は、営業損失41百万円）となりました。

当第2四半期連結会計期間末の総資産合計は、前連結会計年度末に比べ4億34百万円増加し、444億51百万円となりました。主な要因は、現金預金6億39百万円や時価の上昇による投資有価証券3億6百万円の増加に対し、受取手形・完成工事未収入金等及び電子記録債権7億68百万円の減少などによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ10億23百万円増加し、144億26百万円となりました。主な要因は、支払手形・工事未払金等及び電子記録債務4億94百万円や未成工事受入金8億72百万円の増加に対し、短期借入金4億6百万円の減少などによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ5億88百万円減少し、300億24百万円となりました。主な要因は、自己株式の取得5億22百万円などによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、3億30百万円減少し、93億8百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、24億18百万円の収入（前年同四半期は、21億36百万円の収入）となりました。主な要因は、当第2四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益が4億28百万円となった他、売上債権の減少6億70百万円や仕入債務の増加5億60百万円、未成工事受入金の増加9億9百万円などにより資金が増加したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、12億48百万円の支出（前年同四半期は、10億82百万円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出3億20百万円や定期預金の預入による支出9億70百万円などにより資金が減少したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、14億4百万円の支出（前年同四半期は、11億98百万円の支出）となりました。主な要因は、短期借入金の返済による支出3億87百万円や自己株式の取得による支出5億22百万円、配当金の支払額4億81百万円などにより資金が減少したことによるものです。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,000,000	20,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は、 100株であります。
計	20,000,000	20,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日		20,000,000		1,190,250		

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成30年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
公益財団法人八幡記念育英奨学会	広島市中区大手町4丁目6-16	2,301	13.35
双栄興業株式会社	東京都千代田区九段南3丁目9-12	1,170	6.79
神戸道雄	兵庫県宝塚市	1,059	6.15
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	997	5.79
八幡信孝	東京都千代田区	779	4.52
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	588	3.41
株式会社埼玉りそな銀行	さいたま市浦和区常盤7丁目4番1号	588	3.41
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町1丁目3-8	588	3.41
八幡欣也	東京都杉並区	555	3.22
サンテック従業員投資会	東京都千代田区二番町3番地13	412	2.39
計		9,039	52.46

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,768,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,202,000	172,020	
単元未満株式	普通株式 29,300		
発行済株式総数	20,000,000		
総株主の議決権		172,020	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が22株含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社サンテック	東京都千代田区二番町 3番地13	2,768,700		2,768,700	13.84
計		2,768,700		2,768,700	13.84

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東邦監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	9,638,777	10,278,491
受取手形・完成工事未収入金等	13,064,878	12,534,159
電子記録債権	1,057,205	819,850
未成工事支出金	357,259	455,570
その他	1,185,809	1,262,618
貸倒引当金	22,104	8,601
流動資産合計	25,281,824	25,342,088
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,084,362	4,080,640
その他(純額)	2,333,452	2,426,142
有形固定資産合計	6,417,814	6,506,783
無形固定資産		
のれん	639,276	564,067
その他	833,655	815,657
無形固定資産合計	1,472,931	1,379,724
投資その他の資産		
投資有価証券	4,494,685	4,800,704
投資不動産(純額)	5,054,401	5,091,972
繰延税金資産	513,413	513,834
その他	872,737	908,050
貸倒引当金	91,400	92,000
投資その他の資産合計	10,843,837	11,222,561
固定資産合計	18,734,584	19,109,069
資産合計	44,016,409	44,451,157

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	8,230,681	7,276,121
電子記録債務	-	1,448,727
短期借入金	1,021,789	615,465
未払法人税等	51,866	117,112
未成工事受入金	1,494,989	2,367,930
完成工事補償引当金	19,000	19,000
工事損失引当金	39,946	4,341
賞与引当金	341,729	11,820
その他	975,085	1,094,400
流動負債合計	12,175,089	12,954,920
固定負債		
繰延税金負債	583,068	808,003
役員退職慰労引当金	7,512	3,451
執行役員退職慰労引当金	20,383	23,955
退職給付に係る負債	17,834	20,990
その他	600,045	615,652
固定負債合計	1,228,844	1,472,052
負債合計	13,403,933	14,426,972
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,190,250	1,190,250
資本剰余金	2,007,002	2,007,002
利益剰余金	27,354,737	27,070,115
自己株式	1,555,587	2,077,595
株主資本合計	28,996,401	28,189,771
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,332,921	1,541,601
繰延ヘッジ損益	-	64,755
為替換算調整勘定	269,891	200,358
退職給付に係る調整累計額	4,114	3,355
その他の包括利益累計額合計	1,606,927	1,810,070
非支配株主持分	9,146	24,343
純資産合計	30,612,475	30,024,185
負債純資産合計	44,016,409	44,451,157

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	19,336,160	19,656,662
売上原価	16,755,112	17,503,434
売上総利益	2,581,048	2,153,228
販売費及び一般管理費	1 2,008,195	1 2,059,794
営業利益	572,852	93,433
営業外収益		
受取利息	5,253	3,623
受取配当金	40,506	46,268
受取地代家賃	193,372	222,905
貸倒引当金戻入額	203,286	-
為替差益	34,435	41,634
その他	97,621	114,268
営業外収益合計	574,476	428,700
営業外費用		
支払利息	11,939	8,076
不動産賃貸費用	75,290	92,460
その他	60,542	43,803
営業外費用合計	147,771	144,340
経常利益	999,557	377,794
特別利益		
固定資産売却益	4,204	61,850
投資有価証券売却益	1,930	-
その他	22	-
特別利益合計	6,157	61,850
特別損失		
固定資産除却損	323	10,811
投資有価証券売却損	186	-
その他	3	674
特別損失合計	514	11,486
税金等調整前四半期純利益	1,005,200	428,158
法人税等	92,717	216,181
四半期純利益	1,097,918	211,976
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	13,801
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,097,918	198,174

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	1,097,918	211,976
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	356,806	208,680
繰延ヘッジ損益	4,256	64,755
為替換算調整勘定	7,181	69,533
退職給付に係る調整額	3,959	759
その他の包括利益合計	372,203	203,142
四半期包括利益	1,470,122	415,118
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,470,122	413,723
非支配株主に係る四半期包括利益	-	1,395

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,005,200	428,158
減価償却費	198,356	227,638
のれん償却額	75,208	75,208
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,741,170	12,902
工事損失引当金の増減額(は減少)	22,923	35,561
賞与引当金の増減額(は減少)	329,541	329,909
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,608	4,061
執行役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,650	3,571
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,375	3,155
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	11,946	18,239
受取利息及び受取配当金	45,760	49,892
支払利息	11,939	8,076
為替差損益(は益)	21,611	9,212
投資有価証券売却損益(は益)	1,744	-
有形固定資産売却損益(は益)	4,201	61,789
有形固定資産除却損	323	10,811
売上債権の増減額(は増加)	2,390,878	670,813
未成工事支出金の増減額(は増加)	139,755	99,963
仕入債務の増減額(は減少)	283,511	560,811
未成工事受入金の増減額(は減少)	575,929	909,272
その他の資産の増減額(は増加)	724,265	272,875
その他の負債の増減額(は減少)	16,621	400,243
小計	2,363,648	2,421,779
利息及び配当金の受取額	45,760	49,892
利息の支払額	11,939	8,076
法人税等の支払額	260,530	44,886
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,136,938	2,418,709
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	152,165	320,390
有形固定資産の売却による収入	6,589	88,922
無形固定資産の取得による支出	386,117	4,932
投資有価証券の取得による支出	1,933	3,284
投資有価証券の売却による収入	3,406	-
投資不動産の取得による支出	552,602	66,732
定期預金の預入による支出	-	970,080
貸付けによる支出	-	180
貸付金の回収による収入	741	1,005
その他の増減額(は減少)	-	27,465
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,082,080	1,248,206

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	235,856	387,467
リース債務の返済による支出	16,699	13,759
自己株式の取得による支出	471,087	522,008
配当金の支払額	474,522	481,640
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,198,165	1,404,875
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	118,138	330,366
現金及び現金同等物の期首残高	7,786,986	9,638,777
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 7,668,847	1 9,308,411

【注記事項】

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
従業員給料手当	933,275千円	975,176千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
現金預金	7,668,847千円	10,278,491千円
預入期間が3か月を超える定期預金	"	970,080 "
現金及び現金同等物	7,668,847千円	9,308,411千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	474,990	25	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	482,796	27	平成30年3月31日	平成30年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	日本	東南アジア	その他アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,928,753	4,390,243	1,017,162	19,336,160		19,336,160
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,278	15,753	27,510	45,541	45,541	
計	13,931,031	4,405,997	1,044,672	19,381,701	45,541	19,336,160
セグメント利益又は 損失()	1,138,522	9,171	41,599	1,106,094	533,241	572,852

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額 533,241千円は配賦不能営業費用であり、主なものは親会社管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア : シンガポール、タイ、マレーシア、ブルネイ、ベトナム、ミャンマー、インドネシア

(2) その他アジア : 中国、台湾、バングラデシュ

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	日本	東南アジア	その他アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,215,378	5,172,069	1,269,214	19,656,662		19,656,662
セグメント間の内部 売上高又は振替高		33,273	22,245	55,519	55,519	
計	13,215,378	5,205,343	1,291,460	19,712,182	55,519	19,656,662
セグメント利益	450,301	89,704	28,439	568,445	475,011	93,433

(注)1 セグメント利益の調整額 475,011千円は配賦不能営業費用であり、主なものは親会社管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア : シンガポール、タイ、マレーシア、ブルネイ、ベトナム、ミャンマー、インドネシア

(2) その他アジア : 中国、台湾、バングラデシュ

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益	58円06銭	11円22銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,097,918	198,174
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	1,097,918	198,174
普通株式の期中平均株式数(株)	18,909,494	17,664,671

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月9日

株式会社サンテック
取締役会 御中

東邦監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 宮 直 樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石 井 克 昌 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンテックの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンテック及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。